

令和5年10月10日

各部（局・所）長・総合支所長  
会計管理者・教育長・事業管理者 様

副 市 長

## 令和6年度予算編成について（通知）

### 1 国の経済状況と動向

我が国の経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されていますが、海外景気の下振れが景気を下押しするリスク、物価上昇、金融資本市場の変動の影響など、引き続き予断を許さない状況が続くものと見込まれます。国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2023」（骨太の方針）により、①人への投資、②少子化対策・こども政策の抜本強化、③GX・DXの加速など経済社会改革の実行、④包摂社会の実現や、⑤地域・中小企業の活性化など未来への投資の拡大と構造的賃上げを実現し、新しい資本主義を加速させるとしています。さらに、急激な物価高から国民生活を守る対策や持続的な賃上げ、国内投資の促進、国土強靱化など10月末を目途に総合経済対策をとりまとめるとしており、引き続き、動向を注視していく必要があります。

### 2 本市の財政の見通し

令和6年度は、緩やかな景気回復により地方消費税交付金などを含めた地方税は増収が期待できるものの、臨時財政対策債を含めた地方交付税は減少し、歳入一般財源は本年度と同程度となる見通しです。一方、歳出面では、コロナ感染症が5類に移行し、歳出構造を平時に戻していくなか、長引く物価高騰を背景とした経常経費の増加、小児医療費無償化など子育て支援や高齢者・障がい者福祉など扶助費の増加、さらには台風第7号の災害復旧、会計年度任用職員への勤勉手当支給など、本年度に増して多くの財政需要が見込まれ、本市の一般財源は大幅に不足する見通しです。このままでは財政調整基金を取り崩さなければ歳入歳出の収支均衡を図ることができない、極めて厳しい財政状況にあります。

市債残高は、計画的な市債発行の抑制を進めてきましたが、災害復旧などの増加要因に加え、日銀の金融緩和策に伴う金利上昇の影響などにより、中長期財政計画を大幅に見直ししなければならないフェーズに来ており、令和6年度の市債発行は政策事業10億円、一般事業45億円、災害復旧12億円とします。

### 3 予算編成の基本方針

令和6年度は、深澤市政3期目の折り返しを迎える年であり、市長公約である、①人を大切にするまち、②安全、安心なまち、③暮らしやすく住み続けたいまち、④にぎわいにあふれ元気なまちづくりの実現に向け、これまでの取り組みの成果や課題を踏まえ、施策を着実に前進させることが求められます。

3年余り続いたコロナ禍、デジタル社会の進展、長引く物価高騰などにより、我々を取り巻く社会経済情勢は大きく変容してきています。また、8月の台風第7号は、防災・減災対策の大切さを改めて我々に認識させました。災害からの速やかな復旧・復興にしっかりと取り組みつつ、市民生活や地域経済を支える公共投資を進めることとします。本市の10年後、さらにその先を見据え「人を大切にするまち、鳥取市」を合言葉に、「明るい未来プラン」によるコロナからの復興・再生、こども・子育て政策の強化、GX・DXの推進、地域経済・観光・まちなか・駅周辺の活性化、地域共生社会の実現、人口減少対策、交流人口・関係人口の拡大、麒麟のまち圏域の連携強化、SDGsの推進など、まちを元気にし、市民を笑顔にする未来への投資、鳥取市の明るい未来づくりに向けた取り組みを全庁一丸となって切れ目なく進めていくことに意を用いてください。

予算の編成に当たっては、枠配分予算やシーリングは行わず、政策協議をもとにした各部局長の強いリーダーシップや部局を横断した自由な発想での政策立案と、事業効果の市民への丁寧な情報発信に努めていただくこととします。一方、本市の財政運営が大変厳しい状況に置かれていることを踏まえ、一般財源を3%削減することを目標に、すべての事業の成果を検証し、①クラウドファンディングや企業版ふるさと納税など新たな資金の調達、②補助金の適正化や見直し、③デジタル化による市内ゼロペーパーの推進、定型業務の自動化や効率化による経常経費の削減、④会計年度任用職員など職員配置のゼロベースでの見直しなど、創意工夫により、これまで以上の選択と集中を徹底することを求めます。

併せて、職員一人ひとりが「財政運営の3原則」を肝に銘じ、「持続可能な財政基盤の確立」に向け、鳥取市市政改革プランに沿った施策をはじめ、前例踏襲の改善、事業のスクラップアンドビルド、新たな財源の確保や税収増加に向けた取り組みなど、変容する社会に対応した大胆な行財政改革に努めてください。

なお、国の総合経済対策には、補正予算を含め機動的に対応することとします。

## 経済・財政の情勢

### 経済情勢、財政への影響

- ・国の経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待  
海外景気の下振れ、物価上昇、金融資本市場の変動の影響は予断を許さない状況が続き、注視が必要
- ・市の財政は、景気回復により地方税は回復が見込まれるものの地方交付税の減により一般財源の総額が減少  
物価高騰、社会保障、災害復旧、会任勤勉手当支給などの需要増で一般財源は大幅に不足

### 直面する課題

- デフレ経済からの脱却
- 長引くエネルギー価格や物価の高騰
- 急速に進む人口減少、少子高齢化
- 気候変動や災害問題の克服
- 公共施設等の老朽化
- 持続可能な社会保障制度の構築

### 国の方針、動向

- 新しい資本主義の加速
  - ①構造的賃上げの実現と人への投資の強化
  - ②少子化対策・こども政策の抜本強化
  - ③G X・D Xの加速など投資の拡大と経済社会改革の実行
  - ④包摂社会の実現 ⑤地域・中小企業の活性化
 ～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～

## 予算編成の基本方針

### 「人を大切にすまち、鳥取市」の実現 ～飛躍・発展、未来への投資～

- ・深澤市政 3 期目の折り返し、市長公約の実現に向けて、取り組みの成果や課題を踏まえ施策を着実に前進
- ・災害からの速やかな復旧・復興にしっかりと取り組みつつ、市民生活や地域経済を支える公共投資を推進
- ・将来を見据え、まちを元気にし、市民を笑顔にする未来への投資、明るい未来づくりに向けた取り組みを全庁一丸となり切れ目なく推進

## 重点配分の柱

10月末策定予定の国の総合経済対策に  
呼応した、令和 5 年度前倒し補正も視野

### I. 市長公約の着実な前進と明るい未来プランの推進

- ①人を大切にすまち、②安全、安心なまち、③暮らしやすく住み続けたいまち、④にぎわいにあふれ元気なまち

### II. 切れ目ない重点施策の推進

旧本庁舎・第二庁舎の跡地活用、気高地域新設統合小学校・学校給食センター・若草学園の整備 など

### III. 未来への投資（ひと・しごと・まち創生）

こども・子育て政策の強化、G X・D Xの推進、地域経済・観光・まちなか・駅周辺の活性化、地域共生社会の実現、人口減少対策、交流人口・関係人口の拡大、麒麟のまち圏域の連携強化、SDG sの推進 など

### IV. 災害からの速やかな復旧・復興、防災・減災対策

台風第 7 号被害の速やかな復旧・復興、迅速的確な情報発信、道路、河川、漁港、治山・治水対策事業 など

### V. 持続可能な財政基盤の確立

鳥取市市政改革プランに沿った施策の推進  
普通建設事業の優先順位の決定  
新たな資金の調達、補助金の適正化、デジタル化、  
会任適正配置など創意工夫による、選択と集中、  
一般財源の削減（一般財源▲ 3%）

### 財政運営の 3 原則

- ・現状の正しい理解  
一般財源は減少、前例踏襲の改善が必要
- ・将来の姿の共有  
持続可能な地域経済活動と税収増、部局長の強力なプロデュース
- ・さまざまな分野の連携、相乗効果  
庁内の連携、市民との連携、圏域の連携